

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月10日

上場会社名 **アマノ株式会社**

上場取引所 東 大

コード番号 6436

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.amano.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 春田 薫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理本部長

氏名 草薙 利雄

TEL (045) 439-1504

中間決算取締役会開催日 平成15年11月10日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	33,276	5.1	2,392	6.2	2,346	4.0
14年 9月中間期	31,663	0.9	2,253	19.3	2,443	20.2
15年 3月期	65,029	-	4,088	-	4,010	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	1,416	2.2	17.66	-
14年 9月中間期	1,386	150.1	16.42	-
15年 3月期	1,639	-	19.77	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
15年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 80,214,855株 14年 9月中間期 84,465,331株
15年 3月期 82,591,619株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	91,356	69,047	75.6	860.84
14年 9月中間期	91,564	69,289	75.7	837.75
15年 3月期	89,935	67,271	74.8	838.51

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 80,209,557株 14年 9月中間期 82,708,350株
15年 3月期 80,219,266株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	3,939	996	633	24,099
14年 9月中間期	3,307	1,307	2,763	23,992
15年 3月期	5,998	1,126	5,105	21,898

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	67,000	4,600	2,500

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円17銭

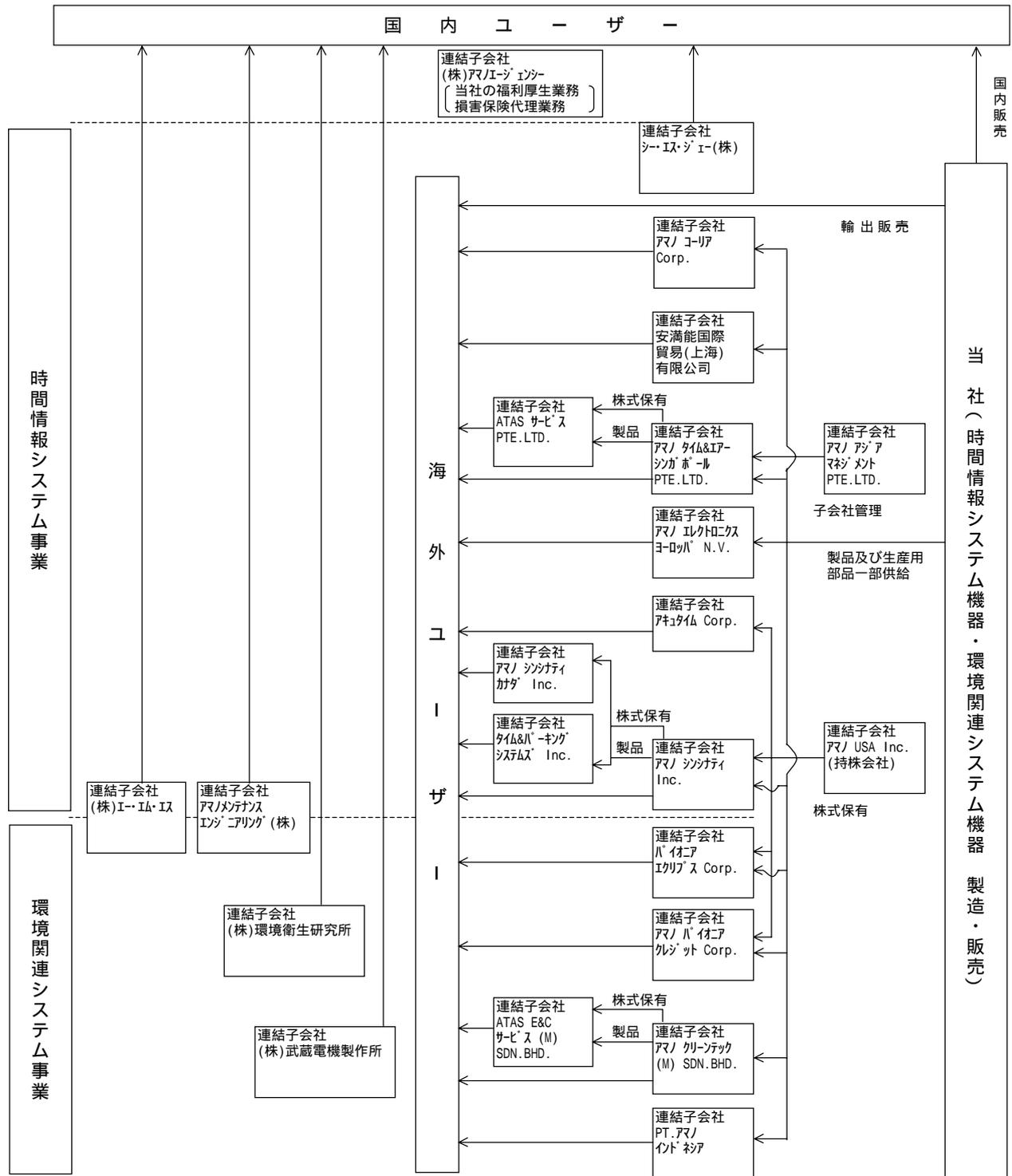
上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10頁をご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社30社で構成され、主として時間情報システム機器および環境関連システム機器の製造・販売を行っております。

主な事業の系統図は、次の通りであります。

なお、当系統図での事業区別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分して図示しております。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間、人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全ての人々に信頼・評価される企業を目指して事業活動を続けております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する配当政策は最重要課題のひとつとして位置づけ、普通配当年間13円を安定的、継続的に実施し、さらに業績向上による利益還元を行うことを基本としております。

配当は当面、配当性向35%以上を基準に決定するものとし、中期的には株主資本配当率2%を目標に努めてまいりたいと存じます。

当中間期の配当金につきましては、上記の方針に基づき前期と同額の1株につき6.5円とさせていただきます予定であります。

内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資および研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいりたいと存じます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社およびグループ各社は、アマノグループ4つの不変の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としています。

- (1) TIME & ECOLOGYの事業領域重視 / 本業強化
- (2) 得意な事業領域におけるニッチトップ
- (3) 不断のリストラ
- (4) キャッシュフローをベースとした経営

この4つの基本戦略をもとに、当社は2003年4月から3ヵ年の新中期経営計画をスタートさせました。その概要は次のとおりです。

【1】基本方針

新中期経営計画は、「新価値創造（現在価値＋将来価値）」を目指した前経営計画をベースに、「着実に収益の持続的成長」を実現できる企業体質とするため、収益構造再構築を目指し営業力強化と固定費削減、原価低減、生産性向上などコスト競争力強化に取り組んでまいります。

営業力強化

- ・長年蓄積してきた顧客基盤（Accumulated Market）に、アマノグループが得意とする直販力のパワーアップで新たなマーケットの掘り起こし
- ・グループ会社との連携を強め、グループの強みに根ざした新規事業の創出・育成
- ・全事業領域におけるサービス事業の拡大
- ・成長するアジア市場の攻略（特に中国マーケット重視）

コスト競争力強化

- ・パーキング、環境事業の収益性改善
- ・コスト競争力ある製品による差別化
- ・生産コスト削減（間接費、海外生産、海外調達、外注コスト）
- ・選択と集中によるグローバル商品開発（日本、米国、欧州、中国）
- ・販売費・一般管理費の削減

【2】数値計画

本計画の最終年度 2006 年 3 月期に、連結業績で以下の経営指標の実現を目指します。

- | | |
|---------------|------|
| （1）連結売上高営業利益率 | 7%以上 |
| （2）ROE | 4%以上 |
| （3）一株当たり利益 | 40円 |

経営目標

（金額：百万円）

	2004年3月期		2005年3月期		2006年3月期	
	金額	前年比%	金額	前年比%	金額	前年比%
売上高	67,000	3.0	69,000	3.0	71,000	2.9
営業利益	4,700	15.0	5,100	8.5	5,500	7.8
営業利益率	7.0%		7.4%		7.7%	
経常利益	4,600	14.7	5,000	8.7	5,400	8.0
当期純利益	2,500	52.5	3,100	24.0	3,300	6.5

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、企業倫理の重要性と経営の健全性を経営上重要な課題のひとつとして位置付けております。

取締役会は毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務の執行状況も報告され、迅速に経営判断のできる体制となっております。

さらにグループ企業のトップで構成される「グループ会社経営会議」を定期的で開催しており、各社の経営状況、利益計画の進捗を把握するとともにコーポレートガバナンスの充実に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

社外監査役と当社との利害関係はありません。また、内部監査につきましては経理部が会計監査および業務監査を実施しております。

当社は企業の社会的責任を認識し、より一層信頼される企業を目指すべく、全役員、全社員が事業活動の推進や業務執行における法令遵守はもとより、企業倫理に基づく行動の徹底を図っております。

これらにより、コーポレートガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

5．投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場で流動性を高め、個人投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。投資単位につきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために株価水準、株主数、投資最低金額等を総合的に勘案し検討してまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、前半は先行き不透明感が深まる環境下で推移しましたが、その後は米国経済の回復、SARS（重症急性呼吸器症候群）の終息、株価の上昇などを背景に輸出の回復と設備投資の持ち直しに支えられ、景気は横ばいを続けながらも回復の兆しを示してまいりました。

このような経営環境下において当社は、新中期経営計画に基づき、収益構造再構築に向け営業力強化と固定費削減、原価低減、生産性向上などコスト競争力強化に取り組んでまいりました。

当中間期の業績は、売上高 332 億 76 百万円（前年同期比 5.1%増）、営業利益 23 億 92 百万円（同 6.2%増）、経常利益 23 億 46 百万円（同 4.0%減）、中間純利益は 14 億 16 百万円（同 2.2%増）となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

部門別販売の状況

（単位：百万円）

区 分	当中間連結会計期間 (平成 15 年 4 月～ 平成 15 年 9 月)		前中間連結会計期間 (平成 14 年 4 月～ 平成 14 年 9 月)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	5,470	16.4	5,315	16.8	155	2.9
時間管理機器	3,856	11.6	3,846	12.2	9	0.3
ハ°-キング°システム	12,282	36.9	10,334	32.6	1,947	18.8
小 計	21,609	64.9	19,496	61.6	2,112	10.8
(環境関連システム事業)						
環境システム	6,574	19.8	7,226 (7,038)	22.8 (22.2)	651	9.0
クリーンシステム	5,092	15.3	4,941 (5,128)	15.6 (16.2)	150	3.1
小 計	11,667	35.1	12,167	38.4	500	4.1
合 計	33,276	100.0	31,663	100.0	1,612	5.1

(注) 前期までクリーンシステムで集計していた産業用掃除機は、当期より環境システムで集計しております。よって、前中間連結会計期間の金額及び構成比は、変更後で作成しております。なお、変更前の金額及び構成比は、その下に()書きしております。

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー・タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理機器・マネジメントサービス」

・情報システム

当事業部門は、国内では労働基準監督署の企業に対する指導が厚生労働省による新たな通達「賃金不払残業の解消を図るために構すべき措置等に関する指針」をうけて一層強化されております。これを背景として、就業管理システムの再構築を行なう企業が中規模・大規模層を中心として着実に広がりを見せ、加えて、昨年から顕在化した官公庁マーケットにおける出勤簿による管理からシステム化への需要もさらに顕在化してきました。

当中間期の実績は、品目別ではターミナル機器は2.7%増収、メンテ・サプライは10.0%増収となりましたが、ソフトウェアは5.8%の減収となりました。ターミナル機器は、ICカード需要に対応した新製品投入が増収に寄与し、メンテ・サプライは、保守サービスの受注堅調に加え、ICカード需要の拡大も増収要因となっております。ソフトウェアは、機能の範囲を縮小するなど低コストでの導入傾向の強まりと小規模事業所層からの受注減少が主な要因となって減収となりました。

海外では、北米は新製品投入と営業体制強化により増収、欧州もソフトウェアの拡充などにより増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は54億70百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、国内ではパソコン用集計ソフト付タイムレコーダー「Time P@CK」が、市販の給与パッケージソフトと連動できるなど低価格と機能面での充実が幅広い企業層から評価を得て、売上高は前年同期比2倍と大幅伸長となりました。この結果、国内売上高は2.2%の増収となりましたが、輸出は台湾、韓国向けの中国生産機種について取引ルートを現地子会社に変更したこと、およびロックダウンパーツの減少により23.7%の大幅減少となった為、全体では減収となりました。

海外では、アジア地域はSARSの影響は受けたものの、日本からの取引ルート変更および営業体制の強化が寄与し増収となりました。北米・欧州地域は競争激化が続き減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は38億56百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内では複合商業施設、病院等における無料駐車場の有料化、遊休地の有効利用、首都圏における再開発物件の立ち上がりなどにより、新規需要は引き続き堅調に推移しました。また、更新需要も蓄積した顧客基盤をベースに安定した需要が続いております。

当中間期の業績は、昨年10月1日付でオムロン株式会社から駐車場設備事業の営業譲渡を受けたことによる増収効果が大きく寄与しました。

駐車場管理受託のマネジメントサービスは、駐車場経営の安定化ニーズに対し、国内グループ会社と一体となったコンサルティング営業の強化・拡充により、当中間期末時点での総車室台数は42,640台と前期末比19.4%増加し、順調に実績を伸ばしました。

海外では、北米、アジア地域が増収、欧州地域は横ばいにとどまりました。北米は新型精算機の販売好調で前年同期比28.6%増、アジアは韓国での大型物件受注も寄与し26.6%増、となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は122億82百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」「電解水生成装置・生ごみ減量装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントサービス」

・環境システム

当事業部門は、国内ではダイオキシン規制強化対策への需要一巡により、排ガス処理システムを中心に大型システム部門の売上が前年同期比19.8%減となりました。汎用機部門は、工作機械業界の回復の影響を受け、新型オイルミストコレクターや小型集塵機を中心に需要が回復しましたが、汎用機部門においてもダイオキシン除去対応機の需要一巡による減少により全体では1.5%の増収にとどまりました。

以上の結果、部門全体の売上高は65億74百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、国内では洗浄機とパフリングマシンを組み合わせたUHSシステムや、小規模チェーン店向けCVSシステムが前年に引き続き堅調に実績伸長いたしました。UHSシステムは、スーパー業界、ビルメンテナンス業界における顧客ニーズの変化に対応した高機能マシンへの需要回復、CVSシステムは、多店舗チェーンへの清掃システムの総合提案や新製品投入等が増収要因となりました。清掃受託のマネジメントサービスも順調に実績を伸ばしました。

海外は、北米地域が市場ニーズに対応した低価格の新製品投入が寄与し増収となりました。

以上の結果、当事業部門全体では 50 億 92 百万円（前年同期比 3.1%増）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が前年同期とほぼ同水準であったこと、売上債権が減少したこと等を主な要因に、前連結会計年度末に比べ 22 億円（10.1%）増加し、当中間連結会計期間末には 240 億 99 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、39 億 39 百万円と前年同期と比べ 6 億 32 百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益 23 億 21 百万円の計上、および売上債権の減少 18 億 25 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9 億 96 百万円と前年同期と比べ 23 億 3 百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 6 億 83 百万円、および前年同期に 40 億円あった有価証券・投資有価証券の償還による収入が無くなったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6 億 33 百万円と前年同期に比べ 21 億 29 百万円の支出減となりました。これは、主に自己株式の取得による支出の減少等によるものであります。

3. 通期の見通し及び会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、輸出の好転、設備投資回復の広がりなどにより景気は緩やかな回復が見込まれておりますが、一方で円高懸念や雇用情勢、個人消費の動向など不安要因を抱え、全体では景気の先行きはなお不透明感が続くものと思われま

す。このような経営環境の中で、当社およびグループ各社は連携を一層強化し、各事業における新市場の創出、顧客に密着した積極的な販売活動の展開、ソフトウェアの充実・強化による高付加価値製品の開発、広範なソリューションサービスの提供などを推進すると共に、収益構造再構築に向けてグループ各社一丸となって取り組んでまいります。

下期の事業課題につきましては、新中期経営計画に基づき以下の事業戦略を推進してまいります。

(1) 時間情報システム事業

- ・情報システムは、ターゲット層拡大に伴うソフトウェアの販売強化、非接触ICカード需要の拡大に対応したターミナル・カード等の周辺ソリューション事業推進、自治体市場に出勤簿による管理からシステム化への提案推進
- ・時間管理機器は、パソコン用集計ソフト付タイムレコーダー「Time P@CK」の多店舗、複数事業所への販売活動強化
- ・パーキングシステムは、旧システム使用ユーザーへの更新戦略強化、低コスト「事前精算機」のアジア市場投入によるシェア拡大、駐車場管理受託・経営受託のマネジメント事業の拡大

(2) 環境関連システム事業

- ・環境システムは、機能特化した新製品投入による汎用製品の拡大、採算性重視による大型システムの収益性改善、リサイクル関連市場への総合提案
- ・クリーンシステムは、大型スーパー、コンビニエンスストア、多店舗チェーン店への製品戦略強化、メンテ・サプライ等のサービス事業拡大

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高 670 億円、営業利益 47 億円、経常利益 46 億円、当期純利益 25 億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 16 年 3 月期	67,000	4,700	4,600	2,500
平成 15 年 3 月期	65,029	4,088	4,010	1,639
伸長率	3.0%	15.0%	14.7%	52.5%

(4)-1 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		対前連結 会計年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%		%	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	51,833	56.7	53,211	58.1	50,818	56.5	1,014
現金及び預金	24,099		25,278		21,908		2,190
受取手形及び売掛金	19,407		20,306		21,211		1,804
有価証券	163		0		0		162
たな卸資産	6,176		5,954		6,285		109
繰延税金資産	804		579		794		10
その他	1,339		1,229		801		538
貸倒引当金	158		136		183		25
固定資産	39,523	43.3	38,352	41.9	39,116	43.5	406
有形固定資産	(20,950)	(23.0)	(20,771)	(22.7)	(21,044)	(23.4)	(93)
建物及び構築物	12,117		11,600		11,760		357
機械装置及び運搬具	1,278		1,414		1,472		193
工具器具及び備品	1,265		1,193		1,165		100
土地	6,024		6,018		6,022		2
建設仮勘定	263		544		624		360
無形固定資産	(3,942)	(4.3)	(2,853)	(3.1)	(4,107)	(4.6)	(165)
営業権	2,460		1,338		2,622		162
ソフトウェア	1,425		1,457		1,428		2
その他	55		57		56		0
投資その他の資産	(14,630)	(16.0)	(14,726)	(16.1)	(13,964)	(15.5)	(665)
投資有価証券	6,792		7,107		5,902		889
長期貸付金	313		236		243		70
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	259		506		260		0
差入保証金	1,167		1,210		1,218		50
繰延税金資産	2,763		2,757		3,265		502
長期預金	1,275		1,000		1,275		-
その他	2,334		2,425		2,076		257
貸倒引当金	276		517		278		2
繰延資産	-	-	0	0.0	-	-	-
試験研究費	-		0		-		-
資産合計	91,356	100.0	91,564	100.0	89,935	100.0	1,421

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		対前連結 会計年度 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	17,288	18.9	17,593	19.2	17,657	19.6	368
支払手形及び買掛金	8,807		9,421		9,658		851
短期借入金	761		783		866		104
未払法人税等	882		1,026		698		184
賞与引当金	1,534		1,579		1,596		62
その他	5,302		4,782		4,838		464
固定負債	4,800	5.3	4,550	5.0	4,831	5.4	31
長期借入金	288		277		286		1
退職給付引当金	3,853		3,334		3,563		289
役員退職慰労引当金	576		861		908		332
繰延税金負債	51		39		38		12
その他	30		36		33		2
負債合計	22,089	24.2	22,143	24.2	22,489	25.0	400
(少数株主持分)							
少数株主持分	220	0.2	131	0.1	174	0.2	45
少数株主持分合計	220	0.2	131	0.1	174	0.2	45
資本金	18,239	19.9	18,239	19.9	18,239	20.3	-
資本剰余金	19,293	21.1	19,293	21.1	19,293	21.4	-
利益剰余金	33,771	37.0	37,646	41.1	34,923	38.8	1,152
その他有価証券評価差額金	483	0.5	1,221	1.3	1,196	1.3	713
為替換算調整勘定	935	1.0	1,250	1.4	1,117	1.2	182
自己株式	838	0.9	3,418	3.7	2,870	3.2	2,032
資本合計	69,047	75.6	69,289	75.7	67,271	74.8	1,775
負債・少数株主持分・資本合計	91,356	100.0	91,564	100.0	89,935	100.0	1,421

(4)-2 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕				〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	33,276	100.0	31,663	100.0	1,612	5.1	65,029	100.0
売 上 原 価	18,696	56.2	17,746	56.0	950	5.4	37,117	57.1
売 上 総 利 益	14,579	43.8	13,917	44.0	661	4.8	27,911	42.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(12,186)	(36.6)	(11,664)	(36.9)	(522)	4.5	(23,823)	(36.6)
販 売 費	10,247		9,802		445		20,016	
一 般 管 理 費	1,938		1,861		77		3,806	
営 業 利 益	2,392	7.2	2,253	7.1	139	6.2	4,088	6.3
営 業 外 収 益	(285)	(0.9)	(415)	(1.3)	(130)	31.3	(605)	(0.9)
受 取 利 息	33		59		26		107	
受 取 配 当 金	41		33		7		43	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-		90		90		90	
そ の 他	210		231		20		363	
営 業 外 費 用	(331)	(1.0)	(225)	(0.7)	(106)	47.1	(682)	(1.0)
支 払 利 息	28		28		0		54	
営 業 権 償 却	160		-		160		320	
為 替 差 損	0		73		73		-	
そ の 他	142		123		19		308	
経 常 利 益	2,346	7.1	2,443	7.7	97	4.0	4,010	6.2
特 別 利 益	(59)	(0.2)	(2)	(0.0)	(57)	2,689.6	(101)	(0.1)
固 定 資 産 売 却 益	2		0		2		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	24		-		24		97	
そ の 他	33		2		31		3	
特 別 損 失	(85)	(0.3)	(46)	(0.1)	(38)	83.9	(1,638)	(2.5)
固 定 資 産 除 却 損	31		4		26		43	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	46		1		44		1,101	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		37		37		484	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	7		3		4		8	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,321	7.0	2,399	7.6	78	3.3	2,474	3.8
法人税、住民税及び事業税	862	2.6	984	3.1	121	12.4	1,520	2.4
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	757	1.2
少数株主利益	41	0.1	28	0.1	13	45.9	72	0.1
中間(当期)純利益	1,416	4.3	1,386	4.4	30	2.2	1,639	2.5

(4)-3 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)					
資本剰余金期首残高		19,293		19,293	
資本準備金期首残高			19,293	19,293	19,293
資本剰余金中間期末(期末)残高		19,293	19,293	-	19,293
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利益剰余金期首残高		34,923		34,923	
連結剰余金期首残高			38,551	38,551	38,551
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,416	1,386	30	1,639
利益剰余金減少高					
配 当 金		521	555	33	1,092
役 員 賞 与		8	3	4	3
(うち監査役賞与)		(-)	(-)	(-)	(-)
自己株式消却額		2,038	1,732	305	4,170
計		2,569	2,291	277	5,267
利益剰余金中間期末(期末)残高		33,771	37,646	3,874	34,923

(4)-4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(自平成15年4月1日) 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日) 至平成14年9月30日)		(自平成14年4月1日) 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		2,321	2,399	78	2,474
2. 減価償却費		1,375	1,220	154	2,853
3. 連結調整勘定償却額		-	90	90	90
4. 退職給付引当金の増加額		289	227	62	456
5. 貸倒引当金の増加額(又は減少額())		28	34	62	158
6. 受取利息及び受取配当金		74	93	18	150
7. 支払利息		28	28	0	54
8. 為替差損益		10	31	20	23
9. 投資有価証券売却益		24	-	24	97
10. 投資有価証券売却損		46	1	44	1,101
11. 投資有価証券評価損		-	37	37	484
12. 固定資産除却損		31	4	26	43
13. ゴルフ会員権評価損		7	3	4	8
14. 売上債権の減少額		1,825	1,130	695	257
15. たな卸資産の減少額(又は増加額())		148	319	467	619
16. 仕入債務の増加額(又は減少額())		864	199	664	20
17. その他		540	420	120	837
小 計		4,551	3,994	556	7,498
18. 利息及び配当金の受取額		75	114	39	214
19. 利息の支払額		26	36	10	67
20. 法人税等の支払額		660	765	104	1,647
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,939	3,307	632	5,998
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券の償還による収入		-	3,000	3,000	3,000
2. 有形固定資産の取得による支出		683	1,389	705	2,458
3. 有形固定資産の売却による収入		6	2	3	3
4. 無形固定資産の取得による支出		456	457	0	2,502
5. 投資有価証券の取得による支出		23	820	797	1,717
6. 投資有価証券の売却による収入		153	13	139	757
7. 投資有価証券の償還による収入		-	1,000	1,000	1,000
8. 貸付けによる支出		126	46	79	208
9. 貸付金の回収による収入		123	4	119	11
10. 定期預金の預入れによる支出		-	-	-	10
11. 定期預金の払戻しによる収入		10	-	10	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		996	1,307	2,303	1,126
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入れによる収入		119	54	65	287
2. 短期借入金返済による支出		240	208	31	362
3. 長期借入れによる収入		119	124	4	132
4. 長期借入金返済による支出		99	-	99	-
5. 自己株式の取得による支出		6	2,173	2,166	4,063
6. 親会社による配当金の支払額		520	555	34	1,092
7. 少数株主への配当金の支払額		6	5	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		633	2,763	2,129	5,105
現金及び現金同等物に係る換算差額		108	99	208	90
現金及び現金同等物の増加額		2,200	1,950	250	142
現金及び現金同等物の期首残高		21,898	21,607	291	21,607
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	433	433	433
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		24,099	23,992	107	21,898

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ)連結子会社の数 22社
主要な連結子会社名 「(1)企業集団の状況」に記載しております。
なお、(株)アマハデ`ィイト`については、清算したことにより、連結子会社から除外しました。ただし、清算までの損益は含めております。
- (ロ)非連結子会社の名称等 アノ オーストラリア PTY.LTD.、安満能軟件工程(上海)有限公司、
アノ・エ`ク`テ`ク`ノ`ジ`-(株)、E-`I`S`-`I` USA Inc.、
E-`I`S`-`I` R&D ヨ`ロ`ッ`パ` N.V.、アノシステムズ`九州(株)
アノタイムビジネス(株)、アノ タイム&パ`ー`キング` スペ`ィ`ン SA 以上8社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

海外子会社の中間決算日は、6月30日(決算日は12月31日)であります。また、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表(財務諸表)を使用し、中間連結決算日(連結決算日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの…………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
" 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ ………………時価法

たな卸資産 ………………主として総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社のソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

また、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第１４２号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、中間連結会計期間末要支給額の１００％を計上しております。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日（連結決算日）の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産又は負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日（連結決算日）の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 26,671 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 25,522 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 26,191 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,007 百万円 退職給付費用 363 役員退職慰労引当金繰入額 56 貸倒引当金繰入額 44 給料手当 4,300 法人税、住民税及び事業税 税効果会計の適用に当たり 「簡便法」を採用しておりますの で、法人税等調整額を含めた金 額で、一括掲記しております。	主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,035 百万円 退職給付費用 300 役員退職慰労引当金繰入額 40 貸倒引当金繰入額 654 給料手当 4,206 同 左	主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,049 百万円 退職給付費用 605 役員退職慰労引当金繰入額 87 貸倒引当金繰入額 96 給料手当 9,595 _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係(平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 24,099 百万円 現金及び現金同等物 <u>24,099</u>	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係(平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 25,278 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>1,285</u> 現金及び現金同等物 <u>23,992</u>	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 21,908 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>10</u> 現金及び現金同等物 <u>21,898</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,585</td> <td>358</td> <td>3,944</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,454</td> <td>239</td> <td>1,693</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,131</td> <td>119</td> <td>2,250</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	3,585	358	3,944	減価償却累計額相当額	1,454	239	1,693	中間期末残高相当額	2,131	119	2,250	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,711</td> <td>400</td> <td>3,112</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,043</td> <td>208</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,667</td> <td>191</td> <td>1,859</td> </tr> <tr> <td></td> <td>同</td> <td>左</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	2,711	400	3,112	減価償却累計額相当額	1,043	208	1,252	中間期末残高相当額	1,667	191	1,859		同	左		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 百万円</th> <th>その他 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,135</td> <td>349</td> <td>3,484</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,231</td> <td>199</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,904</td> <td>149</td> <td>2,053</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	3,135	349	3,484	減価償却累計額相当額	1,231	199	1,430	期末残高相当額	1,904	149	2,053																													
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																																																
取得価額相当額	3,585	358	3,944																																																																																
減価償却累計額相当額	1,454	239	1,693																																																																																
中間期末残高相当額	2,131	119	2,250																																																																																
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																																																
取得価額相当額	2,711	400	3,112																																																																																
減価償却累計額相当額	1,043	208	1,252																																																																																
中間期末残高相当額	1,667	191	1,859																																																																																
	同	左																																																																																	
	工具器具備品 百万円	その他 百万円	合計 百万円																																																																																
取得価額相当額	3,135	349	3,484																																																																																
減価償却累計額相当額	1,231	199	1,430																																																																																
期末残高相当額	1,904	149	2,053																																																																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>656</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,593</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,250</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>350</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>350</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td colspan="2">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	656	百万円	1年超	1,593		合計	2,250		支払リース料	350	百万円	減価償却費相当額	350		減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		1年以内	46	百万円	1年超	180		合計	227		<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>550</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,309</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,859</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>296</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>296</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td colspan="2">同 左</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	550	百万円	1年超	1,309		合計	1,859		支払リース料	296	百万円	減価償却費相当額	296		減価償却費相当額の算定方法	同 左		1年以内	46	百万円	1年超	181		合計	227		<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>611</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,442</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,053</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>615</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>615</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td colspan="2">同 左</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	611	百万円	1年超	1,442		合計	2,053		支払リース料	615	百万円	減価償却費相当額	615		減価償却費相当額の算定方法	同 左		1年以内	41	百万円	1年超	164		合計	206	
1年以内	656	百万円																																																																																	
1年超	1,593																																																																																		
合計	2,250																																																																																		
支払リース料	350	百万円																																																																																	
減価償却費相当額	350																																																																																		
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																		
1年以内	46	百万円																																																																																	
1年超	180																																																																																		
合計	227																																																																																		
1年以内	550	百万円																																																																																	
1年超	1,309																																																																																		
合計	1,859																																																																																		
支払リース料	296	百万円																																																																																	
減価償却費相当額	296																																																																																		
減価償却費相当額の算定方法	同 左																																																																																		
1年以内	46	百万円																																																																																	
1年超	181																																																																																		
合計	227																																																																																		
1年以内	611	百万円																																																																																	
1年超	1,442																																																																																		
合計	2,053																																																																																		
支払リース料	615	百万円																																																																																	
減価償却費相当額	615																																																																																		
減価償却費相当額の算定方法	同 左																																																																																		
1年以内	41	百万円																																																																																	
1年超	164																																																																																		
合計	206																																																																																		

(5) 有価証券

当中間連結会計期間末（平成15年 9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,835	3,459	375
(2) 債券	800	767	32
(3) その他	1,892	1,487	405
計	6,527	5,714	813

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式	198 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	544 百万円
優先出資証券	500

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損の対象となるものはなかったため、減損処理は行っておりません。

なお、当該減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

前中間連結会計期間末（平成14年 9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	5,388	4,091	1,297
(2) 債券	915	887	27
(3) その他	2,167	1,386	781
計	8,471	6,365	2,105

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式	198 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	44 百万円
優先出資証券	500

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について37百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式及び債券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

前連結会計年度（平成15年 3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1	2	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,833	2,627	1,206
	(2) 債券	815	758	56
	(3) その他	2,052	1,300	751
	小 計	6,700	4,686	2,014
合 計		6,702	4,688	2,014

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式	171 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	544 百万円
優先出資証券	500

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて435百万円減損処理を行っております。

なお、当該減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

（6）デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(2) 金利関連

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(3) その他

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(7) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,609	11,667	33,276	-	33,276
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,609	11,667	33,276	-	33,276
営業費用	19,005	10,892	29,898	985	30,883
営業利益	2,603	774	3,377	(985)	2,392
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,353	12,806	46,160	45,196	91,356
減価償却費	931	222	1,153	221	1,375
資本的支出	650	354	1,005	119	1,124

前中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,496	12,167	31,663	-	31,663
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,496	12,167	31,663	-	31,663
営業費用	17,038	11,319	28,358	1,052	29,410
営業利益	2,457	847	3,305	(1,052)	2,253
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,848	11,558	43,407	48,156	91,564
減価償却費	786	198	984	235	1,220
資本的支出	707	128	835	24	859

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,805	24,223	65,029	-	65,029
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	40,805	24,223	65,029	-	65,029
営業費用	36,223	22,633	58,856	2,084	60,941
営業利益	4,582	1,589	6,172	(2,084)	4,088
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,034	10,813	43,847	46,087	89,935
減価償却費	1,972	407	2,380	473	2,853
資本的支出	3,541	361	3,903	51	3,954

(注)1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。
連結財務諸表提出会社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム システムタイムレコーダー 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	インテリジェントタイムレコーダー 電子タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	時間料金計算機(タイムレジ) 自動料金精算システム 場内管制誘導システム 駐車場集中管理システム 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報システム
環境関連システム事業	環境システム	電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水生成装置 アルカリ性電解水工業洗浄システム セントラルオゾンシステム 生ゴミ減量装置 産業用掃除機
	クリーンシステム	業務用掃除機 自走式清掃機 自動床面洗浄機 カーペット洗浄機 高速バフingマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	985 百万円
前中間連結会計期間	1,052 百万円
前連結会計年度	2,084 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当中間連結会計期間	45,196 百万円
前中間連結会計期間	61,337 百万円
前連結会計年度	57,749 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,576	1,072	4,070	556	33,276	-	33,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	691	26	238	55	1,012	(1,012)	-
計	28,268	1,099	4,309	611	34,288	(1,012)	33,276
営業費用	25,063	977	4,290	598	30,930	(47)	30,883
営業利益	3,205	121	18	12	3,358	(965)	2,392
資産	35,931	1,671	6,965	2,481	47,049	44,307	91,356

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,487	897	3,788	489	31,663	-	31,663
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	728	29	251	52	1,061	(1,061)	-
計	27,216	927	4,040	541	32,725	(1,061)	31,663
営業費用	23,966	795	4,083	578	29,424	(14)	29,410
営業利益	3,249	131	43	37	3,300	(1,046)	2,253
資産	33,002	1,503	6,739	2,162	43,407	48,156	91,564

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,800	2,058	8,166	1,003	65,029	-	65,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,497	90	477	82	2,148	(2,148)	-
計	55,297	2,149	8,644	1,086	67,178	(2,148)	65,029
営業費用	49,537	1,915	8,501	1,085	61,039	(98)	60,941
営業利益	5,760	234	143	0	6,138	(2,050)	4,088
資産	33,746	1,622	7,060	2,243	44,672	45,262	89,935

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 985 百万円

前中間連結会計期間 1,052 百万円

前連結会計年度 2,084 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当中間連結会計期間 45,196 百万円

前中間連結会計期間 61,337 百万円

前連結会計年度 57,749 百万円

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	1,241	4,073	556	54	5,926
連結売上高					33,276
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.7%	12.2%	1.7%	0.2%	17.8%

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	1,128	3,790	489	110	5,519
連結売上高					31,663
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.6%	12.0%	1.5%	0.3%	17.4%

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	2,448	8,170	1,003	170	11,792
連結売上高					65,029
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.8%	12.6%	1.5%	0.2%	18.1%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア...シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)欧州.....ベルギー

(4)その他...中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。